

一方で、規模は小さいものの著作権等使用料は赤字が続いている¹⁸。また、産業財産権等使用料の受取は、海外現地生産比率の上昇に伴って増加してきており、その多くは日本の現地法人からの受取とみられる（第3-1-5図（5））¹⁹。

主要国とサービス収支を比較すると、他の主要国と日本の大きな違いはその他サービス収支の黒字幅にある。アメリカでは特許等使用料、金融、その他営利業務等の三つの黒字が保険や情報の赤字を上回り、全体として大幅な黒字となっている（第3-1-5図（6））。これに対し、英国は金融とその他営利業務等（4分の3はその他営利業務）、保険を中心に全ての収支が黒字となっている。ドイツはアメリカや英国と比べると黒字幅は小さいが、その他営利業務等を中心にそれ以外のサービスも全て黒字となっている。これに対し、日本は現地法人からの知的財産権等使用料がその他サービスの受取の柱となっており、これまでのところその他サービスを通じた海外需要の取り込みが限定的であることを示している²⁰。

● 顕著な改善がみられない対外資産を通じて「稼ぐ力」

海外生産の拡大は輸出を下押しした面もあったが、一方で対外資産が直接投資を中心に増加してきたことも意味する。そうした成果は第一次所得収支に現れているだろうか。日本の第一次所得収支の推移をみると、過去の経常収支黒字の累積に伴い、対外資産残高が増加してきたことから、黒字は増加基調にある（前掲第3-1-1図（1））。ただし、対外資産残高（対名目GDP比）の規模は主要国と比べると小さい（第3-1-6図（1））。また、日本の対外資産収益率は、欧州政府債務危機の影響もあって対外資産収益率の低下が著しい英国、ドイツ、フランスと比べると底堅く推移しているものの、総じて伸び悩んでいる（第3-1-6図（2））。対外資産収益率の水準もアメリカやドイツと比べると依然として低く、対外資産を通じて稼ぐ力に顕著な改善はみられない。対外資産残高（対名目GDP比）の規模に近いアメリカと資産の構成比を比較すると、直接投資の割合が低いほか、証券投資に占める株式の割合が特に低い水準にとどまっている（第3-1-6図（3）、（4））。日本の直接投資残高の地域別構成比をみると、2000年は先進国向けが6割を超えていたが、2012年にはアジアを中心に新興国向けの割合が高まっている（第3-1-6図（5））。こうしたこともあって、日本の直接投資収益率は2000年の3%から2012年には6.5%へと上昇しているものの、アメリカや英国と比べるとやや低い水準にある（第3-1-6図（6））。直接投資の割合を引き続き高めるとともに、債券中心となっている証券投資の構成を変えていくことにより、第一次所得収支を通じて外で「稼ぐ力」を高める余地があると考えられる。

注 (18) 2013年の産業財産権等使用料は受取2兆8,841億円、支払9,199億円であり、著作権等使用料は受取1,973億円、支払8,193億円。

(19) 日本銀行国際局（2007）は、工業権・鉱業権使用料を業種別にみると、自動車関連が大幅な受取超となっており、全体の動向に大きな影響を与えていること、その背景として日本の自動車産業の海外生産比率の高さを挙げている。

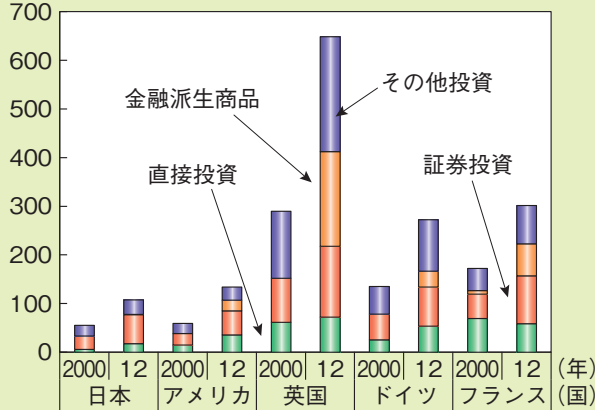
(20) 事業所向けサービスの現状と課題については第3章第2節で考察する。

第3-1-6図 対外資産残高と収益率の推移

顕著な改善がみられない対外資産を通じて「稼ぐ力」

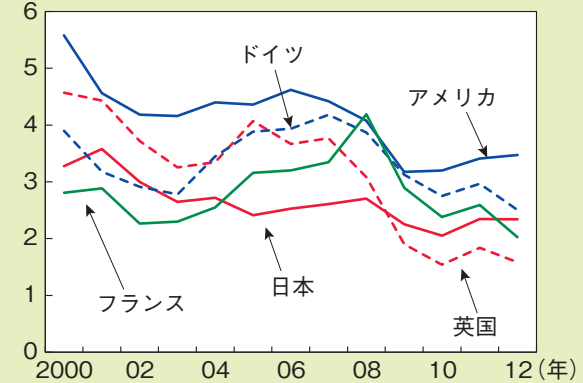
(1) 対外資産残高の推移

(対名目GDP比、%)



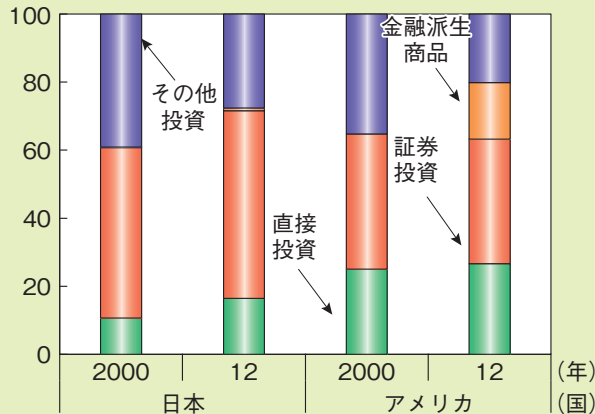
(2) 対外資産収益率の推移

(%)



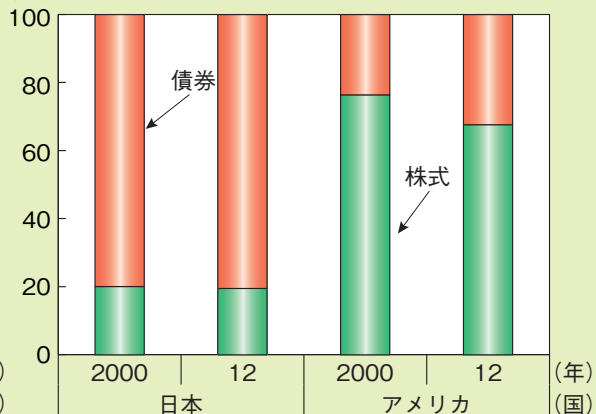
(3) 対外資産残高の構成比

(%)



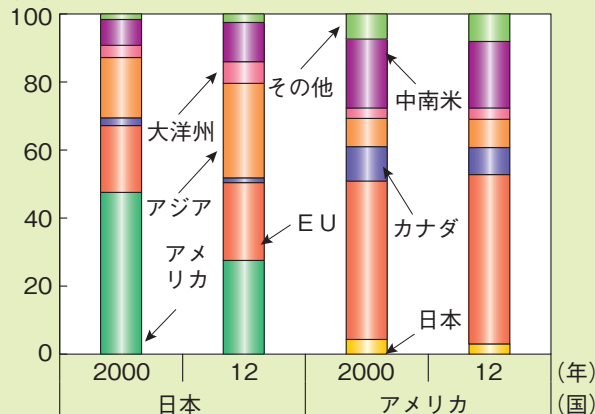
(4) 証券投資残高の構成比

(%)



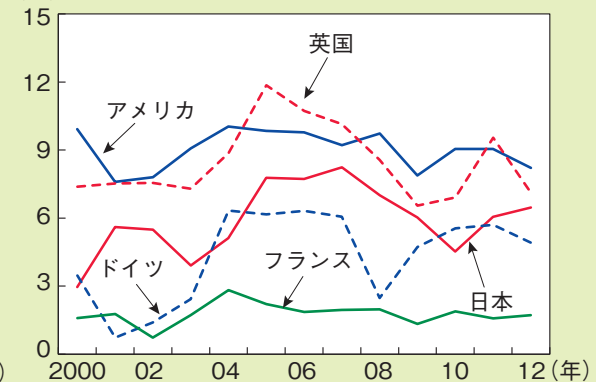
(5) 直接投資残高の構成比

(%)



(6) 直接投資収益率の推移

(%)



(備考) IMF “International Financial Statistics”、“World Economic Outlook Database, April 2014”、財務省・日本銀行「国際収支統計(直接投資・証券投資等残高地域別統計)」、BEA “Direct Investment and MNC” により作成。